

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 遠州トラック株式会社
 コード番号 9057 URL <http://www.enshu-truck.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長兼経理部長 (氏名) 鈴木 初夫

TEL 0538-42-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,839	△2.8	97	△41.6	82	△41.9	48	△43.2
26年3月期第1四半期	6,006	2.0	166	△29.8	142	△33.1	86	△32.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 60百万円 (△47.7%) 26年3月期第1四半期 115百万円 (△18.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.56	—
26年3月期第1四半期	11.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	23,761	10,980	45.8
26年3月期	24,302	10,919	44.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 10,880百万円 26年3月期 10,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,430	2.9	320	△20.9	290	△17.9	170	△23.1	22.78
通期	25,400	0.5	830	△6.1	740	△8.1	450	76.2	60.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	7,546,000 株	26年3月期	7,546,000 株
27年3月期1Q	84,922 株	26年3月期	84,922 株
27年3月期1Q	7,461,078 株	26年3月期1Q	7,461,078 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響により消費は弱含んだものの、政府の経済対策を下支えに企業収益は引き続き改善が進み、景気は概ね緩やかな回復基調を維持してまいりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、前連結会計年度に取り扱いを開始した新規業務が寄与した反面、契約終了に伴い一部有力荷主との取引が縮小したことや飲料、家電等の夏物商品の取り扱いが伸びを欠いたことなどが影響し、当第1四半期連結累計期間の営業収益（売上高）は58億39百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

利益面におきましては、上記の取引縮小の影響、斯業における乗務員不足や燃料価格の上昇に伴う輸送採算の低下、とりわけ備車差益の悪化、一部新規事業の安定稼働化の遅れなどにより、営業利益は97百万円（前年同期比41.6%減）、経常利益は82百万円（前年同期比41.9%減）、四半期純利益は48百万円（前年同期比43.2%減）と、いずれも減益を余儀なくされました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は58億1百万円（前年同期比2.7%減）となりました。その内訳は、輸送部門が36億77百万円（前年同期比1.8%減）、倉庫部門が21億24百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

その他（不動産事業）は37百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、5億41百万円減少の237億61百万円となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金、電子記録債権、建物及び構築物が減少したためであります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ、6億2百万円減少の127億80百万円となりました。主な要因は、短期借入金が増加したものの、支払手形及び営業未払金、未払法人税等、長期借入金が増加したためであります。

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、61百万円増加の109億80百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9億77百万円となり、前連結会計年度末より63百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億54百万円（前年同期比25百万円増）となりました。これは主に仕入債務の減少額3億40百万円、法人税等の支払額1億89百万円による支出に対し、税金等調整前四半期純利益82百万円、減価償却費1億65百万円、売上債権の減少額4億62百万円による収入があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1億69百万円（前年同期比4億64百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出46百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円、その他の投資による支出77百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1億44百万円（前年同期は4億15百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増加額2億75百万円に対し、長期借入金の返済による支出3億1百万円、社債の償還による支出50百万円、配当金の支払額59百万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月13日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成27年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 12,430	百万円 410	百万円 370	百万円 210	円 銭 28.15
今回修正予想(B)	12,430	320	290	170	22.78
増減額(B-A)	—	△90	△80	△40	—
増減率(%)	—	△22.0	△21.6	△19.0	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成26年3月期第2四半期)	12,082	404	353	221	29.63

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 25,400	百万円 950	百万円 870	百万円 500	円 銭 67.01
今回修正予想(B)	25,400	830	740	450	60.31
増減額(B-A)	—	△120	△130	△50	—
増減率(%)	—	△12.6	△14.9	△10.0	—
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	25,264	884	804	255	34.22

(業績予想の修正理由)

当第1四半期の連結業績は、営業収益は概ね当初予想に近い数値となりましたが、利益面につきましては、「(1)経営成績に関する説明」のとおり、輸送収支の低迷や前連結会計年度に稼働した物流センターにおける想定外の運営費用の発生などにより、予想を下回る結果となりました。

第2四半期以降につきましては、前記の物流センターや当第1四半期後半に開始した二つの物流センター業務の早期の安定稼働化による業績への寄与が期待できるものの、主力の輸送部門において、燃料費の上昇や乗務員不足に起因する輸送コストの運賃への転嫁交渉が容易に進展し難い状況であることや既存貨物の物量が伸び悩んでいる現状などを考慮し、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を各利益段階で修正することといたしました。

なお、個別業績予想につきましても、同様の理由により次頁のとおり修正いたしました。

【参考】

平成27年3月期第2四半期(累計)個別業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	10,700	330	280	160	21.44
今回修正予想(B)	10,700	240	200	120	16.08
増減額(B-A)	—	△90	△80	△40	—
増減率(%)	—	△27.3	△28.6	△25.0	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成26年3月期第2四半期)	10,335	338	297	184	24.71

平成27年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	21,900	760	690	390	52.27
今回修正予想(B)	21,900	640	560	340	45.57
増減額(B-A)	—	△120	△130	△50	—
増減率(%)	—	△15.8	△18.8	△12.8	—
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	21,532	744	681	157	21.17

※上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が93百万円減少し、利益剰余金が60百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040	1,026
受取手形及び営業未収入金	3,359	3,164
電子記録債権	646	374
販売用不動産	79	79
繰延税金資産	68	68
その他	268	273
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	5,448	4,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,325	4,267
機械装置及び運搬具(純額)	259	273
土地	11,170	11,170
その他(純額)	116	112
有形固定資産合計	15,871	15,824
無形固定資産	769	731
投資その他の資産		
投資有価証券	465	500
繰延税金資産	184	138
その他	1,620	1,647
貸倒引当金	△58	△57
投資その他の資産合計	2,212	2,228
固定資産合計	18,853	18,785
資産合計	24,302	23,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,351	2,008
短期借入金	3,244	3,480
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	201	41
賞与引当金	129	47
その他	550	700
流動負債合計	6,578	6,378
固定負債		
社債	300	250
長期借入金	5,718	5,457
退職給付に係る負債	448	364
その他	336	329
固定負債合計	6,804	6,401
負債合計	13,383	12,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,348	8,398
自己株式	△59	△59
株主資本合計	10,659	10,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	155
為替換算調整勘定	42	35
退職給付に係る調整累計額	△24	△20
その他の包括利益累計額合計	152	170
少数株主持分	106	100
純資産合計	10,919	10,980
負債純資産合計	24,302	23,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業収益	6,006	5,839
営業原価	5,669	5,569
営業総利益	337	269
販売費及び一般管理費	170	172
営業利益	166	97
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
負ののれん償却額	1	—
受取保険金	—	3
その他	5	5
営業外収益合計	9	12
営業外費用		
支払利息	27	23
その他	6	3
営業外費用合計	34	26
経常利益	142	82
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	143	82
法人税等	60	34
少数株主損益調整前四半期純利益	82	47
少数株主損失(△)	△3	△1
四半期純利益	86	48

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82	47
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	20
為替換算調整勘定	21	△11
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	32	12
四半期包括利益	115	60
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109	66
少数株主に係る四半期包括利益	5	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	143	82
減価償却費	148	165
支払利息	27	23
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△0
有形固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	15	462
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22	△340
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3	81
その他	31	△9
小計	346	465
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△29	△25
法人税等の支払額	△92	△189
営業活動によるキャッシュ・フロー	228	254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△425	△46
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△217	△43
その他	5	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	304	275
長期借入れによる収入	550	—
長期借入金の返済による支出	△325	△301
社債の償還による支出	△50	△50
配当金の支払額	△59	△59
その他	△3	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	415	△144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8	△63
現金及び現金同等物の期首残高	1,016	1,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,025	977

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。